

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		農業委員会運営				整理番号	152		枝番号				
担当部課名		区民生活部		コード	051804		連絡先電話番号	3084		昨年度整理番号	155		
係名				都市農業係				上位施策名		No			
予算事業名				農業委員会運営				コード		18300		新しい都市農業の推進	47
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		26年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 農業委員会等に関する法律 (2) 農地法 (3) 杉並区農業委員会の選挙による委員の定数条例						
	農業者・農業団体及び農業委員会												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				農業委員会総会開催(年12回)、諸証明等の発行及び農地・農業生産・経営等に関する調査								
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 農業者・農業団体を援助し、農業の振興を図り、農地の保全と農業経営の向上を図る。									
成果指標名(式)				(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 農家戸数 (2) (代) 農地面積									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		件	141	104	100	130	100					
	活動指標(2)		件	129	55	60	347	300					
	成果指標(1)		戸数	213	200	200	195	195					
	成果指標(2)		ha	64	58	58	56	56					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,401	8,571	10,515	7,766	11,170	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内) 委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.20	0.81	0.81	0.84	0.84					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	10,900	7,285	7,371	7,644	7,644					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	20,301	15,856	17,886	15,410	18,814					
	単位あたりコスト ÷		円	143,979	152,462	178,860	118,538	188,140					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	1,396	1,209	1,204						
		特定財源計 +		千円	1,396	1,209	1,204	0				0	
差引:一般財源 -		千円	18,905	14,647	16,682	15,410	18,814						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	130.0	活動指標(2)の16年度達成率%	578.3	16年度予算執行率%	73.9						
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	農地面積 / 農家戸数 平成元年4月 89.7ha / 377戸 平成17年4月 56.43ha / 195戸
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区内農業・農地は新鮮で安全な野菜や生活に潤いをもたらす花などの生産のほかに、人々に安らぎと潤いを与えたり自然とのふれあいの場として、また災害時にはオープンスペースとしての利用など区民の生活の重要な役割を担っている。
	今後の予測	農地面積・農家戸数の減少は進むと予測されるが、新鮮で安全な農作物の需要や緑地の保全の必要性は高まるものと考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:委員会及び区の農業振興事業に積極的に関わることで、都市農業の推進を図ることができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:農業委員による農地パトロール等の強化推進など、委員会活動の活性化を図り適正な農地の管理につなげていく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:直接的な受益者に該当しない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:農業委員会の運営そのものが事業目的であり、法令及び条例による委員会構成に応じた義務的な経費支出なので、その余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:行政委員会としての設置のため制度上協働はできない。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 次期改選時(平成20年)に向けて、農業委員定数について検討を要する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 他区(農業委員会設置区)の動向の把握と連携が必要である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	事業の主体が農業委員会の運営であるため、基本的にはあまり増減は考えられないが、より効率的な運営に努める。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市型農業の支援			整理番号	153		枝番号		
担当部課名		区民生活部生活経済課			コード	051804		連絡先電話番号	3084	
係名		都市農業係			上位施策名			No		
予算事業名		農業振興			コード	18350		新しい都市農業の推進	47	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		1年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) ふれあい農業体験実施要領 (2) 杉並区体験型農園に対する援助等に関する要綱 (3) 杉並区農業ボランティア設置要綱					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(1) 区北部・南部の農場を交互に見学、農作物の収穫体験をさせる。 (2) 区民に農家の指導を受けながら農耕作体験をさせるとともに、農地保全の一環として、体験型農園運営管理費用を助成する。 (3) 都指定の財団主催による研修を受講させ、修了者に対し登録ボランティアとして援農希望農家へ派遣する。 (4) 農産物直販マップを発行し、杉並農業の存在を広く周知する。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） (1) 区内農業への理解と親しみを持ってもらう。 (2) 区民に実際の農業を体験してもらうことで、区民の農業に対する関心と親しみを促し、区民の支持のもと農地の保全が図られる。 (3) 農業従事者高齢化等に伴う人的支援、区内農業経営の安定化。 (4) 農産物直販マップ等を発行し、区民に区内で耕作されている農産物名と直販場所などを紹介し、区農業を広く周知する。					
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 体験の後、農業に親しみと関心をもった区民の数 (2) 農園開設・運営によって農業生産を体験できたもの的人数					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	100	54	100	37	70	高くする	
	活動指標(2)		件	0	1	1	1	1	高くする	
	成果指標(1)		人	100	54	100	37	70	高くする	
	成果指標(2)		人	0	0	80	80	100	高くする	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	440	6,515	1,216	1,109	1,386	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.80	0.86	0.86	0.89	0.89		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,266	7,735	7,826	8,099	8,099		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	7,706	14,250	9,042	9,208	9,485		
	単位あたりコスト ÷		円	77,060	263,889	90,420	248,865	135,500		
	財源	受益者負担分		千円	25	17	50	6		12
		国・都等からの支出金		千円	0	5,335	0	0		0
		特定財源計 +		千円	25	5,352	50	6		12
差引:一般財源 -		千円	7,681	8,898	8,992	9,202	9,473			
受益者負担比率 ÷		%	0.3	0.1	0.6	0.1	0.1			
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		46.3	活動指標(2)の16年度達成率%		100.0	16年度予算執行率%	91.2	
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		ふれあい農業体験事業は、16年度は天候不順などもあり、予定では2回開催のところを1回とし、1日を2部制に分けて実施した。17年度も引き続き多数の参加を期し実施していく。体験型農園は16年度より開設し、80区画の利用をみたが、17年度はさらに20区画増設し、1園100区画となったため、管理運営経費を20区画分増額している。農業ボランティア養成については、16年度は農家からの派遣要請と供給がほぼ一致しており、大幅な養成の必要性は見い出せないでいたが、17年度は16年秋の農家実態調査にて、相当数の農業ボランティア派遣要望が出されているため、区民一般公募による新規養成を行う予定である。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成元年当時と比較し、農地面積は17年4月現在で、約36%の減少をみており、約56ha程度となっている。当然、農業従事者の減少にも比例しており、現在200戸を割っている。今後は各種事業を通じ、さらなる農業振興の働きかけが必要である。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	ふれあい農業体験事業をはじめ、農業振興事業には概ね好評を博しており、とりわけ体験型農園には今後の新しい区民の農業への参加形式として注目されている。ボランティア養成は少しづつではあっても、継続的な養成が必要である。16年秋の農家実態調査で、ボランティア派遣を望む声も挙がっており、17年度は養成講座受講の募集をかけるが、反響が期待される。
	今後の予測	今後も引き続き、区民の意識の中には、都市のみどりの保全の要望の大きさから、農地の保全と余暇の多様化による「農業に親しみたい」という意識は増大していくと考える。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由) ▼	理由:ふれあい農業体験や体験型農園への参加を通じ、区内農業への区民の理解が深まり、都市農業の保全・振興へ大きく寄与している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) ▼ 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容) ▼	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:ふれあい農業体験は参加者にとってより魅力あるイベント内容を考慮することで、参加者増を目指す。体験型農園は農園指導者の、よりの確丁寧な指導法により参加者の農作技術向上を目指す。ボランティア育成については、ボランティア同士の集まりを持ち、活動内容や目的意識などを話し合うことにより、互いの活動に対する動機づけを強化していく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容) ▼	理由または具体的内容:ふれあい農業体験と体験型農園については参加者・登録者より相当の料金を徴収しており、これ以上の負担増は難しい。一方、農業ボランティア育成事業については、傷害保険料の払い込みにつき、現在、既登録者・新規登録者分について全額区が負担しているが、自発的なボランティアとしての性格から、将来(今回実計ローリング最終年度<19年度>以降)は、全額ボランティア本人による自己負担化を検討する必要がある。他の派遣団体ではかなりのところで全額自己負担となっている模様。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼	理由または具体的内容: 体験型農業とふれあい農業は既に受益者負担が実現しており、経営者の農園管理経費を考えると、現状の区経費負担は止むを得ないものであり、これ以上のコスト減は見い出せない。ただ農業ボランティア育成事業については、将来、傷害保険料の払い込みにつき、ボランティア本人の負担も視野に入れ、経費節減を考えていきたい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(へ) ▼ 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(へ) ▼ 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容) ▼	理由: 理由または具体的内容:理由または具体的内容: 各事業のうち、農業ボランティア養成事業については、現在、派遣研修そのものは都指定の公益団体である財団法人東京都農林水産振興財団に任せており、協働体制が出来上がっていると見える。それ以外の部分については、区が受入農家の調査、受講者の推薦派遣、傷害保険料の払い込みなどを行っている。なお、体験型農園・ふれあい農業事業では、各農家(個人事業主)との協働が十分実現していると考えられる。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(へ) ▼ 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容) ▼	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 引き続き現状の体制と協力関係を維持していきたい。
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 当事業については、今後とも区民の農業・農地への親しみを持ってもらうことを第一の目的とし、広範な区民の支持を原動力に、減少しつつある区内農地の保全、農業の振興に資する事業として展開していきたいと考えている。なお、事業実施にあたり、住民満足度の把握と、より大きな事業成果を目指し、地元のJA農業協同組合との連携を一層密にし、可能な限りの事業共催化を進めるなど、執行体制の見直しを随時行っ	
18年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 農地保全は、いわば国土の基幹的な事業目的とも言え、民間団体への委託等はなかなか難しいと思われる。また、常に農家や各種農業団体とのコミュニケーションをとり、歩調を合わせて事業を執行していくことの必要性があることから、特に人件費面でのコストは現状のまま推移せざるを得ないと考えている。	
	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 体験型農園事業は開設後の維持管理経費の計上など、義務的経費については規模等に変動がないため、17年度とほぼ同様での予算計上であるが、援農ボランティア育成事業については新規ボランティアの需要がやや出始めてきている状況から、区負担の傷害保険料予算や農家実習に伴う報酬経費などに若干の増を見込んでいる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		企業の農業経営者の育成				整理番号	154		枝番号				
担当部課名		区民生活部生活経済課		コード	051804		連絡先電話番号	3084		昨年度整理番号	157		
係名 都市農業係				上位施策名				No					
予算事業名 農業振興				コード 18350		新しい都市農業の推進				47			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 44年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区企業の農業経営集団活動事業費補助金交付要綱 (2) 杉並区企業の農業経営集団活動事業費補助金交付基準 (3)								
	概ね10人以上で組織・活動する農業者団体				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 農業者団体が実施する土壌改良、病害虫駆除、生長作物の試作、先進農家・農業団体の視察、野菜・草花の即売会、直売会開催、研究会開催、農薬購入配布などの活動費用としてその一部を助成する。				生産性のある都市農業の振興を目的とし、そのための原動力としての役割を果たしている								
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 企業の農業経営団体に対する活動経費の助成				(1)									
(2)				(2)									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度		目標値	目標値に対する16年度の達成率%	
							計画	実績	計画		19年度		
指標	活動指標(1)		団体	6	6	6	6	6	6				
	活動指標(2)												
	成果指標(1)												
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,410	1,410	1,410	1,408	1,410	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.19	0.19	0.20	0.20					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	908	1,709	1,729	1,820	1,820					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	2,318	3,119	3,139	3,228	3,230					
	単位あたりコスト ÷		円	386,333	519,865	523,167	538,000	538,333					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0					0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0					0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	2,318	3,119	3,139	3,228	3,230						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	99.9					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			包括的な補助金のため用途の縛りは当然ないが、各団体に対しなるべく高い生産性をもつ先進都市・団体の視察や加盟各農家の力を結集することができ、その活動成果が経営に生かされるものに利用してもらいたい旨要望している。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成元年当時と比較し、農地面積は17年4月現在で、約36%の減少をみており、約56haとなっている。このような農地の減少を食い止めるためにも、地域の特性を生かした生産性の高い農業経営団体の農業振興への牽引役としての役割はこれからも一層重要なものとなっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	都市防災や景観保持・自然保護の点からの「みどり」の保全に対する要望とともに、区民にとって直販所など、身近な場所で安価で安全な収穫されたばかりの野菜等農作物を手にとることができることへの利便性に対して、ほぼ肯定的な意見を耳にしており、地産地消に対する要望はさらに強まると考えている。
	今後の予測	農地の減少は、土地利用の流動化や農業者自身の高齢化等農業経営環境の変化により、今後も進んでいくものと推測するが、この傾向の抑止力の一翼を担うのは、企業の農業経営団体の存在であり、区は今後もこれらの団体を助成し、個々の農業者の経営能力向上に向けより一層の働きかけを続ける必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 企業の農業経営集団6団体は、それぞれの活動実績により、区内「農勢」の原動力となっており、農産物直売会開催や土壌改良など、区民・消費者を十分に引き付けており、都市における農業振興の推進に大きく貢献していると思われる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 補助金のため団体の負担なし。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 団体数や団体ごとの加入会員数、活動内容に変化がないため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由または具体的内容: 農協生産部会など、区内農業者が加盟する6農業者団体に対し、補助金交付要綱に基づく財政補助を行っている。このような間接的な支援方法は、協働の一部とも言えるが、公平・公益的な見地に基づき助成要件の審査等は行政側として、主体的に慎重に行っていく必要がある。また、個々の農業者の経営能力向上に向けた取り組みを行っていくよう、常々区側からのアドバイスをを行っている。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 今後とも各団体への補助は続けていく考えであり、より一層の各農家の経営意欲と能力を高めていけるよう、間接的な財政援助による施策の実施を継続していきたい。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういつかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区内農業の保全のため、その牽引役としての各団体へ、今後も引き続き助成をしていく必要がある。しかし一方で、企業の農業経営集団助成6団体は、補助金を生産性の一層の向上に直結させていけるような施策に利用し、また、このようにして蓄えたノウハウを一般農家に十分に情報提供していくよう助言していくことが必要であると考え、特に後継農業者の多い団体にはより一層の農業振興に係る活動への奮起が期待される。	
	団体構成員の高齢化や一部団体組織内部の非効率さなどによる、活動の硬直化が一部にみられるので、青年層組合員のより活発な活動が鍵となる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	対象団体の数、各団体の活動内容・メンバー構成等については特に変化がなく、17年度と同様であるため予算の増減はなし。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		農業者・農業組織の育成				整理番号	155		枝番号		
担当部課名		区民生活部生活経済課		コード	051804	連絡先電話番号	3084		昨年度整理番号	158	
係名 都市農業係					上位施策名				No		
予算事業名 農業振興					コード	18350		新しい都市農業の推進			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 26年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区農業祭実施要綱 (2) 杉並区草花植木野菜等展示即売会開催要綱 (3)						
	一般区民、農業者及び農業者団体				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) (1) 年1回、秋に農業祭を開催し、出品農作物等の品評会審査、展示及び即売会を開催する。 (2) 年間、春と秋に計2回野菜や草花等の即売会を区役所前にて開催する。				区内で生産される野菜草花植木等の農産物を区民に知ってもらい、区内農業に対する理解を深めてもらう。また、これによる農業者の営農意欲を喚起する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 即売会(春・秋)出品点数				(1) 即売会での出品点数に対する販売率(販売点数 ÷ 出品点数)							
(2)				(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		点数	10,490	9,735	10,000	9,142	10,000			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	26	63	70	74	80			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,047	812	1,043	866	942	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.90	0.86	0.86	0.89	0.89			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,175	7,735	7,826	8,099	8,099			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	9,222	8,547	8,869	8,965	9,041			
	単位あたりコスト ÷		円	879	878	887	981	904			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	9,222	8,547	8,869	8,965	9,041				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	91.4	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	83.0	即売会経費のうち販売用荷札購入費などは、生産者に販売業務を全面的に任せため、区負担分が削減されたなど、適切な農業者との役割分担を行っている。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			会場の提供や搬出入車両の整理、来客者からの案内・苦情などの処理は区で担当し、即売などのイベントそのものについては農業者に企画・運営を任せるというように、自主性を重んじた、より効率的な行事運営を行うことができた。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成元年当時と比較し、農地面積は17年4月現在で、約36%の減少をみており、約56haとなっている。即売会や農業祭などのイベントを通じ、区民の関心を農業に引き付け、農業者の経営意欲の増進と農地保全に結びつけていく必要がある。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	即売会などは、もっと回数を増やしてほしいなどの要望を耳にすることがあり、区内農産物を身近なものとして捉えつつある区民意識の表れと思われる。毎年、時期になると必ず開催についての問い合わせを受けている。
	今後の予測	農地面積は、今後も減速していくと思われるが、農地保全と農業を身近なものとして感じる区民の数は増加していくものとする。今後、団塊の世代といわれる層が退職後、ぜひ農業に関わりたいという希望は多くなるとと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	区内農産物の即売会、農業祭を通じ、農業者の営農意欲の向上と区民の区内農業に対する理解が大いに深まっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由 農業祭などでは、農産物等品評会出展作品の出品基準や出品依頼方法について再検討するなど、できる限り広範囲の農業者や農業に興味を示す一般区民が参加しやすい魅力ある形態とすることで、その気運を盛り上げ、農業への一層の理解と振興につなげて行くことができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由 農業者の営農意欲の向上とより一層の農業に対する区民の理解を得るための事業であるため、農業者や区民に負担を求めることは考えていない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由 農業祭・即売会ともに区職員、農業委員会、農業協同組合間での適切な役割分担や、最小限の経費支出を念頭に、全般的に効率的な執行体制となっており、無駄のない事業運営とコストの低減化が図られている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	理由 農業祭の開催などは企画段階から実施まで、区・農協・農業委員会との実行委員会方式をとっていたり、また即売会は各生産者が所属する各農業経営集団との綿密な協議を経て運営基本方針が決定され実施されているなど、区と対等のパートナーとして現在良好な執行体制が形作られていると考える。
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 理由 農業祭の開催に伴う区・農協・農業委員会との実行委員会運営方式や農産物即売会での各生産者が所属する各農業経営集団との協議会方式による。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 17年度以降実施の農業祭でも、より一層の品評会出展数の増加や即売会での農産物販売量の一層の増加を目指す。これらのイベントの盛り上がりを通じ、新鮮で安全な杉並農産物の区民への周知と区内農業の振興に資する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 即売会の実施などについて、ある農業者は拠点実施方式を、ある農業者は同時分散実施方式を考えているなど、すべての農業者の意見集約をすることは容易でなく、参加者も固定化しつつあるので、今後、なるべく万遍のない農業者への参加を区は働きかけていきたい。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 17年度とイベント事業内容そのものの変更は現在考えておらず、従って予算上の増減もない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民農園運営				整理番号	156		枝番号				
担当部課名		区民生活部生活経済課		コード	051804		連絡先電話番号	3083		昨年度整理番号	159		
係名 都市農業係					上位施策名					No			
予算事業名 区民農園運営					コード 18500					新しい都市農業の推進		47	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 49 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律								
	当選した世帯、利用承認された団体				(2) 杉並区特定農地貸付規定								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 農園の区画 (10㎡) を貸し出す。貸出期間はおおむね2年間 利用料は年間3,000円、登録団体は無料。				(3)								
活動指標名(式)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
(1) 貸出し区画数					耕作地を有しない農作業希望者に農地を提供することで、土とふれあう機会を提供する。								
(2) 農園数					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
					(1) 農園当選率(2年に1度) 利用者数 ÷ 申込者数								
					(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		区画	2,395	1,947	2,156	1,947	1,758					
	活動指標(2)		園	13	12	13	13	11					
	成果指標(1)		%	50		50	48						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,720	7,894	23,486	22,160	5,039	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円			1,934	2,012	2,830					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.90	0.95	0.95	0.95	1.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,175	8,544	8,645	8,645	9,100					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	13,895	16,438	32,131	30,805	14,139					
	単位あたりコスト ÷		円	5,802	8,443	14,903	15,822	8,043					
	財源	受益者負担分		千円	5,908	5,806	6,208	5,619			5,274		
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	5,908	5,806	6,208	5,619			5,274		
差引:一般財源 -		千円	7,987	10,632	25,923	25,186	8,865						
受益者負担比率 ÷		%	42.5	35.3	19.3	18.2	37.3						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	90.3	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	94.4					
			工事費のうち、設計差金・入札落差金により、1,325,500円が未執行。(内432,000円は委託費・需用費に流用した。)										
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成17年度当初は、区民農園の開設及び廃園工事の予定はなく、予算額は前年度と比べ減少している。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	農園数： 昭和49年度に開設。17年4月現在、11園を運営している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	市街地の中での貴重なうおいの場・緑地として利用者などより好評を得ているが、一方で区民農園利用者から、農園の増設、トイレの設置、農園備付け用具の不足、不耕作区画の管理、不正利用者への対応など、苦情・要望が寄せられている。 近隣住民から、路上駐車、ごみの投棄、園内での飲酒などの苦情が寄せられた。
	今後の予測	・長期的には、相続等によって区民農園用地の宅地への転用が進み、区民農園用地の確保が難しくなると考えられる。 ・区民農園の利用を希望する区民は増えると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由： 農業者の高齢化、担い手の不足から、農地の宅地化が進んでいる。区内の緑地の確保、農地の利用形態の一つとして事業の維持・継続は必要である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容： 区民農園の利用状況をきめ細かく現場確認し、未利用区画等の利用率の向上を図ることによって、より多くの区民に区民農園を提供で
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 年額3,000円の利用料は、他の区市町村と比較しても妥当と考える。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[民営化・外部委託化](具体的内容)	理由または具体的内容： ・現行の区民農園管理業務委託の範囲を見直し、より効率的な日常管理業務の民間への委託の可能性を探っていく必要がある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) 協働等の形態 委託[業務量の50%未満に相当](具体的内容)	理由： 理由または具体的内容： 区民農園維持管理委託業務(区民農園11園を1回2時間月4回見回り、各区民農園の状況調査・報告、農具の点検等を行う)
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容)	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み： 最終的な協働の状態は、区民農園の全ての事務及び業務を、NPO等の団体が管理運営することであるが、現時点では農業に精通した適当な団体が存在しないことや、今後、農園提供者の意識を探っていく必要性もあることなどから、具体的な管理運営形態はこれからの検討課題である。

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・農地所有者に対し、区民農園用地の提供を働きかけ、新規区民農園用地の確保に努める。 ・未利用区画の解消、重複区画使用等不正利用を減らし、利用率の向上に努める。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・農園用地の提供は、農地所有者の意向によるもので、区の一存で決定できるものではない。 ・不正利用の苦情は寄せられるが、不正利用者を特定することが難しく、指導・処分に結びつくケースは少ない。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	・区民農園農園改修工事(区画ロープ張り直し・区画表示板設置等) 2園を予定。 ・区民農園の日常維持管理業務のあり方の調査・検討。 ・区民農園付属施設(休憩所のテーブル・ベンチ等)の老朽化により、改修が必要な区民農園がある。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生産緑地法に基づく農地等の計画的な保全				整理番号	506		枝番号				
担当部課		都市整備部都市計画課		コード	220102		連絡先電話番号	3506		昨年度整理番号	518		
係名 企画調査係				上位施策名				No					
予算事業名 土地利用調査				コード 50700				新しい都市農業の推進				47	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 49 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 都市計画法 (2) 生産緑地法 (3)								
	区内の生産緑地地区及び生産緑地の所有者等				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 生産緑地地区の指定・削除等について、都市計画変更の手続きを行う。また、生産緑地法に基づき生産緑地の管理に関し適切な指示・措置をするほか、買取り申出に対処する。				市街化区域内農地等について、都市計画で生産緑地地区に指定することによって、農地等の計画的な保全を図る。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 生産緑地地区の指定等変更件数				(1) 生産緑地地区の指定面積									
(2) 生産緑地買取り申出件数				(2) 区内全農地に占める生産緑地の割合									
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%					
				計画	実績								
指標	活動指標(1)	件	3	7	7	7	6						
	活動指標(2)	件	8	6	5	5	6						
	成果指標(1)	ha	43.12	42.25	41.45	41.45	40.61						
	成果指標(2)	%	66.95	69.25	70.31	80.35	80.00						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	130	101	231	51	202	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度の標識の移設及び撤去委託であるが、開発事業者等の都合により、一部撤去が事業者自らの手で行われており、区では実質、処分作業しか行われなかったものがあつた。					
	(内)委託費	千円	111	47	179	32	150						
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.50	0.50	0.50	0.51	0.50						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,542	4,497	4,550	4,641		4,550				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0				
	総事業費 + +	千円	4,672	4,598	4,781	4,692	4,752						
	単位あたりコスト ÷	円	1,557,333	656,857	683,000	670,286	792,000						
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		0				
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0		0				
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0		0				
差引:一般財源 -		千円	4,672	4,598	4,781	4,692	4,752						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	22.1						
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成3年に生産緑地法が改正(同4年に生産緑地地区指定告示)されたことと比較して、生産緑地をはじめとする農地等について、都市内の貴重なみどりのオープンスペースとしての役割が増大してきている。さらに、平成13年に策定された「東京の新しい都市づくりビジョン」でも、都市農地等を保全・活用するため、生産緑地地区の指定を促進するとされた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	みどりのオープンスペースとしての役割に着目した農地等の保全に向けて、区民の要望は根強いものがある。生産緑地地区の都市計画変更における縦覧の際に、農地等の保全を求める旨の意見書が、平成9年から同11年まで毎年1件提出されている。
	今後の予測	買取り申出は、毎年数件出されており今後も同程度の件数で出されると推定されるが、現在及び今後の区の財政状況等を勘案すると、買取りが困難な状況が続くと思われる。また、新規の生産緑地地区の指定があるとしても、後継者難や相続の発生による税金問題等によりそれ以上の削除があるので、生産緑地全体としては徐々に減少していくと考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:市街化区域内農地等は、本来の農業用地としてだけでなく、都市における貴重な緑地等としての環境上の機能やオープンスペースとしての防災上の機能としても必要不可欠なものである。生産緑地は、都市内の農地等の計画的な保全が図られるので、その効果はまちづくりにとって大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:地方分権の推進及び都市計画法の改正等により、特別区の権限が拡大した。これにより、より一層地域に密着したまちづくりを行うことができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:生産緑地に係る受益は、生産緑地の所有者等のみならず、都市の緑地機能として広く区民一般が得ていると考えられるので、見直しの余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:都市計画の手続きや生産緑地法による法定事務等に関しては、一定の経費が必要であり、現在でも最小限のコストで行っているため経費の削減は難しい。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 生産緑地地区標識移設・撤去等を委託した。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 標識移設及び撤去等の業務については、今後とも委託を前提として取り組んでいく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 農業委員会及び農業に係る施策を所管する生活経済課との連携をさらに密にし、より一層のサービスの向上に努める。また、生産緑地地区の新規指定や保全等については、農業従事者、農協及びボランティア団体等と相談・交流を図りながら、積極的に生産緑地の維持・拡充に努めていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 生産緑地の維持・拡充に関しては、新規指定やその他の施策を講じるにしても、後継者の問題と税制の問題が大きな課題となっている。これらの問題は、区が直接関与できないなど難しい面も多いが、都市農業として成り立つように多面的な支援をしていく必要がある。また、買取り申出に対して、公共施設等の用地をできる限り確保できるよう、様々な手法・手当等を検討して国等に働きかけていく。
18年度方針	(1) 18年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 都市計画の手続きや生産緑地法による法定事務等は、義務的経費の中で行えるので、従来通り必要最小限の経費で対処する。